



— 健全な財政運営の確立を目標とした健全財政5カ年計画を策定 —

# 市民協働による総合計画の着実な実行に向け、足腰の強い財政構造を目指します

市は「永遠の日本のふるさと遠野」を将来像とする総合計画前期基本計画の着実な実行に向け、平成十八年三月に策定した市経営改革大綱に基づき、安定した財政基盤を確立するための健全財政五カ年計画を策定しましたので、そのポイントをお知らせします。

## 健全な財政構造の構築に向けて

二十一世紀を迎え、少子・高齢化社会に向けた総合的な地域福祉施策、資源循環型社会の構築などの環境施策、生活関連社会資本の整備などの重要政策課題などに加え、地方分権の進展や国の三位一体改革などに対応するため、自治体の役割はますます重要になっていきます。

しかし、財政状況はかつてない厳しい状況に置かれています。このため、厳しい財政状況を克服し、時代の変化に柔軟に対応可能な自主的・自立的で健全な財政運営の確立を目標として「健全財政五カ年計画」を策定しました。

これは、現在の市民だけでなく将来にわたって健全な財政構造を構築していくための指針や数値目標をまとめたものです。将来の課題を的確に把握し、今できることに着実に取り組みながら、中長期的な視点に立った財政の健全化を行い、足腰の強い財政構造

を目指します。今後の財政運営にあたっては、この健全財政五カ年計画に基づき、全庁を挙げて取り組みます。

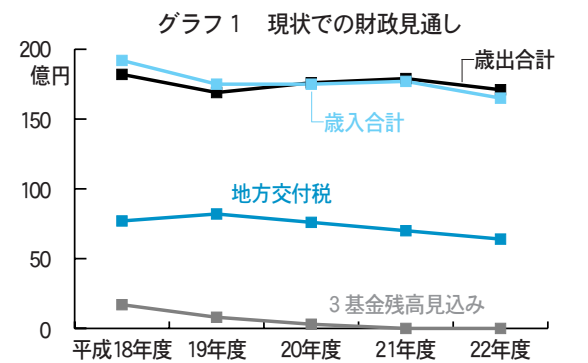
## 現状での財政見通し

市の財政は、地方交付税など国の財政措置に依存する割合が歳入（収入）全体の四割強を占めていることから、国の動向による影響が直接的に表れます。

そんな状態の中、国の三位一体改革などによって従来のように国からの多くの財政支援が望めなくなりました。

このような市の特徴や国・県の動向を踏まえ、二十二年度までの財政収支見通し（グラフ1参照）を一定要件の下で推測すると、二十年度から二十二年度の三年間で十億円を超える財源不足が予想され、市政運営に支障を来す恐れがあります。

市村合併に伴い、合併特例事業債など国や県からの支援



が見込まれるものの、自立的な財政運営を行わなければ、すぐに財政が行き詰まってしまう状況にあります。

市は、地方分権にふさわしい社会の変化に即応できる簡素で効率的な行財政の体質改善を早急に図る必要があります。

## 基本的な考え方

市経営改革大綱に基づき、歳入歳出（収入支出）について聖域を設けず見直しを行います。

また、市の貯金である主要三基金（財政調整基金、市債管理基金、公施設整備基金）

た上で、施策の選択と重点化を図るとともに、時代に即した事業の見直しを常に行います。

## 計画期間中の数値目標と効果額

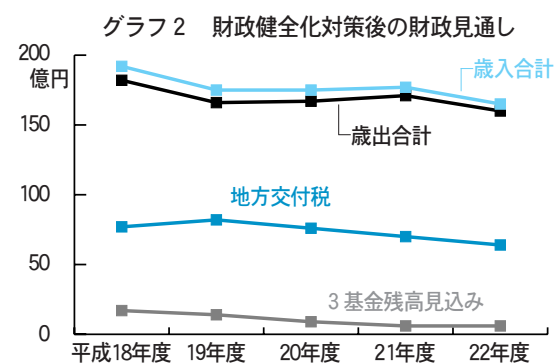
- ▼目標
  - 経常収支比率 90%以内
  - 公債費比率 20%以内
  - 市税収納率の向上 毎年度0.02ポイント以上の増
- ▼効果
  - 財政健全化対策を講じることにより、計画期間内に約十億円の効果（財源確保）が見込まれます。（表1参照）

## 計画期間中の財政見通し

十九年度から二十二年度までの間に、財政健全化対策を講じて主要三基金（貯金）のうち約十九億円を取り崩さなければなりません。（グラフ2参照）

基金取り崩しに頼らない収支の達成を目指すためには、今後さらなる財政運用における努力や予算編成過程における見直しを行う必要があります。

これらを踏まえ、今後当初予算案と併せて社会情勢の変化や地方財政の動向を見定め



項目	効果額
歳入確保	
税金などの確保	1億3,600万円
受益者負担の適正化	800万円
その他の歳入	2,400万円
小計	1億6,800万円
歳出削減	
人件費の抑制	5億3,400万円
福祉施策(扶助費)の見直し	△1億2,000万円
投資的経費の抑制・重点化	8,200万円
公債費の抑制	3億3,600万円
その他の歳出	1億5,500万円
小計	9億8,700万円
総計	11億5,500万円

「財政見通し」の修正を行いながら財政状況を明らかにし、健全化を図ります。

問い合わせ先 市財政課 財係(☎)2111内線221)